

県内高校生への入口と出口

<論点>

生徒の希望に基づき学科の定員を決めるか、他の要素を考慮するとしたら何が考えられるか。

あくまで生徒の進路希望に基づいた学科定員を設定する。
一方で、県内産業界と教育委員会などは協力体制をつくり、各産業の魅力を中学生以下の若い世代に伝える機会を増やす。また、各職業科に進学後も高校生とともにその業種の未来について考えたり、実際にその産業に新たなアイデアを提供するような機会もカリキュラム内に織り込む。ひいてはそれが地域性をともなった職業科の高校の特色・魅力となり得る。

よって、以下にある教育委員会の提案は、コンセプトや具体的な手法を検討したい。

出口に対応した学び

○専門性の育成
○どの進路でも活躍できる力（人間力や探究力など）の育成
→どこに就職・進学するかは生徒自らが選択することが大切

農 農業・畜産業の面白さ、環境学習
 工 DX、地元産業理解
 商 金融・投資等の実践的な学習
 全 起業を目指したアントレプレナー教育

※外部人材の活用・企業との連携による先進的な学び
 ※インターンシップや、デュアルシステムの深化
 ※資格取得を視野に入れたカリキュラム編成
 ※総合技術高校の設置

複数の職業学科（一部普通科を含む）を持ち、互いに
 学科の枠を超えた学びを実現する学校（入学後に学科
 選択あるいは学科変更が可能）

資料「教育委員会が考える募集定員の設定と提供する学び それに対する課題」より

大事なことは、ここにある「育成」や「職業訓練」「教育」に加えて、生徒自身が自らのアイデアで産業界に変化を起こせると認知できる機会を作ることである。それが彼らの就業のイメージが明確化され、習うことへ意欲が増加すると考える。

教育界は、産業界とともに若い世代の叡智を伝統的な匠の技術とコラボレーションさせ、必ず

しも「人手」に頼らずとも産業の進化に寄与するようなアイデアを作り上げるというコンセプトで、協働することを検討したい。

<検討の経緯>

1 入口と出口の矛盾

以下、2点を踏まえていくつかの疑問（確認したいこと）が生じた。

(1) 教育委員会の前提

- ・生徒の希望に基づき学科の定員を決める（入口）
- ・職業科で学んだ生徒が、その専門以外の進路を選んでいる（出口）

(2) 資料「教育委員会が考える募集定員の設定と提供する学び それに対する課題」より

【疑問1】就職した生徒(18%)は、なぜ就職したのか。

- ① 就職したくてしているのか？
- ②「勉強」が向いていないから等の理由で就職を選んだのか？
- ③ 経済的理由から進学を諦めて就職したのか？

進路・就職相談にのる多くの教員が直面する上記の実態がどのようなものかによって、検討する事項が変化する。例えば②はその生徒にあった学び方に出会えなかったとも考えられる。また③の経済的理由からより経済性の高い就業先を選び家計を支える場合に、高校の選び方として「せめて自分の好きなことを学びたい」かもしれない。

【疑問2】なぜ製造業の就職が多いのか。

資料「長野県内高卒者の求人数・内定者数(R3末実績)」から、製造業は圧倒的な求人数である。しかし、他業種に比べて内定率が高く見てとれる。この要因は例えば、製造業の年収水準が他の業種と比べて高いのか、または企業規模が大きく安定性があると判断されるのか。仮にその場合、就業を検討する者として好材料になる。

一方で、製造業であっても「商業科」の知識は企業で働くための基礎知識として活用できると推定され、また、製造業でも食料加工やバイオテクノロジー、環境を取り扱う業種などは「農業科」で学ぶ知識は活用できるのではないか。

提供されたデータだけでは、入口と出口の矛盾があるとは言い切れないと考える。ここで言う矛盾とは、各職業科で学んだことを活かして就職していないと考えることであるが、実際に

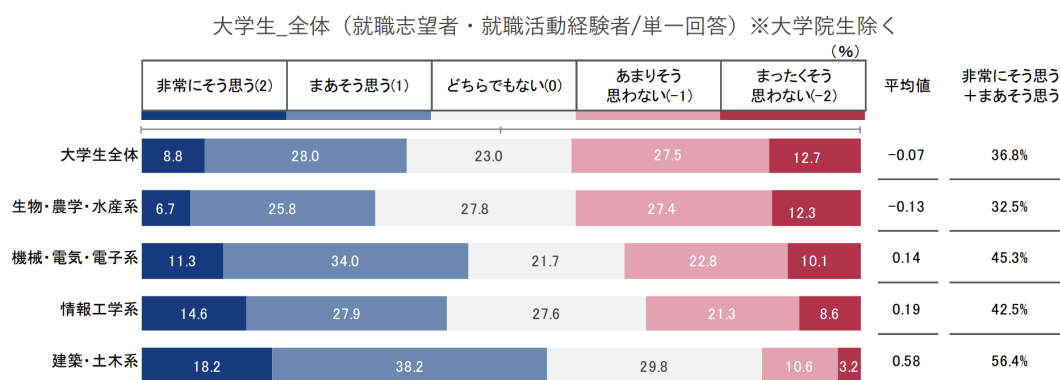
高校卒業者がその矛盾があると認知しているのだろうか。

また、高卒者の就職のみならず、大卒者であっても必ずしもその専門性を認められて就業しているとは限らないというデータが複数ある。以下、一例を挙げる。特に生物・農業・水産系は40%超の卒業生が学んだ専門性が就職活動で評価されたと「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」と回答している。

(出典：就職みらい研究所プレスリリース 株式会社リクルート2021年8月6日)

https://www.recruit.co.jp/newsroom/pressrelease/assets/20210806_hr_01.pdf

大学の授業、研究等で学んだ(得られた)専門性が、就職活動で評価されたと感じる(大学生)



※平均値は「非常にそう思う」を2、「まあそう思う」を1、「どちらでもない」を0、「あまりそう思わない」を-1、「まったくそう思わない」を-2として集計

この傾向は、就業してから仕事を学ぶ、また被雇用者を育成するという日本の雇用慣行によるものもあるであろう。

2 産業界の要請を考える

長野県に限らず、国内は生産年齢人口の減少が大きな課題である。企業が“より良い”人材を求めるのは企業発展または存続のためには当然の要請であろう。しかし、保護者はどこかの企業のための「労働者」を産んだのではないことを意識したい。もちろん社会に貢献する人であって欲しいという願いもあることはとてもよく聞かれる。人は何のために働くのか。社会課題の解決、家計の維持、将来実現したい未来のための蓄え、など人それぞれである。

産業界は、人手を確保できないという課題の解決に対して、教育界に卒業生を送り込んで欲しいという要請では立ち行かない状況であることは、資料の求人数と実際の就業者数の乖離からみても推測できる。人員数維持または増加以外の対策を講じる必要に迫られている。

3 未来をつくる中高生の進路を考える

加速度的に変化する社会において、教育界は「正解のない課題」に取り組むことを考える教育活動を推進している。

以上

この度は欠席となり大変残念であると同時にお役に立てず申し訳ございませんでした。同日は、私ども白馬インターナショナルスクールにて、県立高校の先生方もご招待して、プロジェクト型学習（PBL）の研修を実施しております。本研修では米国サンディエゴにあるハイテックハイ（High Tech High、映画『Most Likely to Succeed』ご参照）よりPBLの実践者である教員を招聘し、最先端のPBLを学び合います。私はその日本人講師の1人であるため、今回はそちらに専念させていただきたくご理解のほどよろしく願いいたします。